

VI 商経学部

主体的・能動的に学ぶ楽しさ

大学は、自ら主体的に学ぶ場であり、社会の様々な課題を自分で見つけ解決していくための力を養うところです。社会で必要とされる基本的な能力である、論理的に物事を捉え分析する力と自分の考えを相手に理解してもらうためのコミュニケーション力とを、研究基礎、ゼミナール活動を通じてしっかり身につけてください。

基盤教育科目と3学科の入門科目とを学ぶことで、物事を広い視野で捉え多様な視点・考え方、方法論、価値観を知ることができます。実社会において異なる考え方を持つ相手を理解し、相手に自分の考えをきちんと伝えるためには、常に人格を磨き豊かな人間性と深い教養を身につけていることが肝要です。

商経学部は、マーケティング、ファイナンス、アカウンティング（簿記・会計）などを学ぶ商学科、国際経済、公共経済、地域経済などを学ぶ経済学科、ビジネスマネジメント、経営診断・起業、アカウンティングなどを学ぶ経営学科の3学科から成り立っています。また、情報、法学、言語文化などの学部共通の専門科目もあります。2年次から主専攻と副専攻のコースを選択して、自分の将来像を描きその達成に必要な専門知識を積極的に修得してください。これらの専門知識は、実社会において自分の力で課題解決するための基盤的知識となります。

さらに、商経学部では日商簿記講座、税理士講座、中小企業診断士講座、ITパスポート講座、TOEIC講座、公務員講座などを設け、資格検定試験等支援奨励金制度などによって目標を持って資格取得等にチャレンジする学生を支援しています。将来のキャリア実現に向けて自己研鑽のために資格取得を目指してみましよう。

自分の将来目標を設定し、その目的達成のために意欲的に学び、自らを高めていくことは楽しいことです。与えられるのではなく、自らが主体的・能動的に知識や能力を掴み取っていくことで、大学で学ぶ楽しさを実感してください。

商経学部長 久保 誠

商経学部

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

建学の精神に基づき、実学教育を通じて創設者・遠藤隆吉が唱える「治道家」を育成することを教育理念とする。さらに商経学部では、伝統と実績を重んじ、実学の真の楽しさ・面白さを追求し、以下の高い倫理観、専門的な知識・技能、幅広い教養を身につけ、所定の単位を修得した学生に学位を授与する。実学は、座学と実践の融合によって体現される。

商経学部では、社会人として生きていくために必要な知識、技能、問題発見と解決能力を持つとともに、商学・経済学・経営学に関する幅広い専門的な知識を身につけ、経済社会の発展に貢献する人材の育成に努める。

高い倫理観

- ◆商業・経済・経営に携わる局面で、主体的に判断・行動する際に求められる使命感と倫理観

専門的な知識・技能

- ◆ビジネス・経済社会の動きを理解し、問題を解決するために必要な商学・経済学・経営学に関する有用かつ高度な知識および技能

幅広い教養

- ◆三言語（自然言語＝外国語、人工言語＝コンピュータ、会計言語＝簿記・会計）を基礎とした普遍的な知識と優れたコミュニケーション能力

上記の力を身につけるためのカリキュラムを編成・実施し、所定の単位の修得により、学修成果を評価する。単位修得状況が一定の水準に達しない学生に対しては、面談等の実施により学修成果の把握・改善を行う。

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）

商経学部では、伝統と実績を重んじ実学の真の楽しさ・面白さを追求し、ディプロマ・ポリシーの達成のため、以下のカリキュラムを体系的に編成し実施する。

商経学部の教育目的は、三言語(自然言語＝外国語、人工言語＝コンピュータ、会計言語＝簿記・会計)の修得を基礎に、商学、経済学、経営学を中心とした広い視野をもった専門知識を有する実社会で活躍できる人材を育成することである。すなわち、豊かな人間性と道徳性、幅広い教養と深い専門知識を有し、社会で有意な活動を行うことのできる人材の育成である。この教育目的を実現するために、1年次は、初年次教育を中心に学び、2年次以降は、専門教育、ゼミナール教育およびアクティブラーニングによって専門的な知識・技能を学ぶ科目を配当する。

初年次教育

多様な入学者が商経学部での主体的な学びに適応し、学修の基礎を身につけ、ゼミナール教育へのスムーズな移行ができるように、研究基礎を少人数で実施する。研究基礎では、多様な人々と協働する上で必要となるコミュニケーション力、リテラシーおよび実践力を身に付けるための活動を実施する。

また、社会諸活動を行う上で根幹となる基礎的な知識・技能を身につけるため、商学分野、経済学分野、経営学分野及び簿記に関する基礎科目を配当する。

専門教育

商経学部では、初年次に各学科に基礎的な専門科目を必修または選択必修科目として設置する。2年次以降には、専門知識を多角的に身に付けさせるために、主専攻コース及び副専攻コースを選択する制度を設ける。主専攻コースとして、所属する学科に設置した3つのコースから1つ選択させ、副専攻コースとして、主専攻コースで選択したコース以外の所属学科のコース、他学科のコース、3つの共通副専攻コース(言語文化コース、情報コース、法学コース)の中から1つ選択させる。

ゼミナール教育

発展的な専門知識・技能を修得するために、2年次以降にゼミナール教育を実施する。2年次が研究I、3年次が研究II、4年次が卒業研究となる。ゼミナールは、幅広い分野の教員が担当する。ゼミナール教育では、研究、調査、プレゼンテーション等の積み重ねによって専門学修を深化させ、4年次の卒業研究において卒業研究論文または制作物を作成することを必須とする。

※最新の情報はWebサイトで確認してください。

商学科

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

建学の精神に基づき、実学教育を通じて創設者・遠藤隆吉が唱える「治道家」を育成することを教育理念とする。さらに商学科では、伝統と実績を重んじ、実学の真の楽しさ・面白さを追求し、以下の高い倫理観、専門的な知識・技能、幅広い教養を身につけ、所定の単位を修得した学生に学士（商学）の学位を授与する。実学は、座学と実践の融合によって体现される。商学科では、社会人として生きていくために必要な知識、技能、問題発見と解決能力を持つとともに、商学に関する幅広い専門的知識を身につけ、経済社会の発展に貢献する人材の育成に努める。

高い倫理観

- ◆商業に携わる局面で、主体的に判断・行動する際に求められる使命感と倫理観

専門的な知識・技能

- ◆ビジネス・経済社会の動きを理解し、問題を解決するために必要な商学に関する有用かつ高度な知識および技能

幅広い教養

- ◆三言語（自然言語＝外国語、人工言語＝コンピュータ、会計言語＝簿記・会計）を基礎とした普遍的な知識と優れたコミュニケーション能力

上記の力を身につけるためのカリキュラムを編成・実施し、所定の単位の修得により、学修成果を評価する。単位修得状況が一定の水準に達しない学生に対しては、面談等の実施により学修成果の把握・改善を行う。

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）

商学科の教育目的は、商品流通、貨幣流通、会計に関する知識を備えた人材を育成することであり、ディプロマ・ポリシーの達成のため、以下のカリキュラムを体系的に編成し実施する。

初年次教育

多様な入学者が商学科での主体的な学びに適応し、学修の基礎を身につけ、ゼミナール教育へのスムーズな移行ができるように、研究基礎を少人数で実施する。研究基礎では、多様な人々と協働する上で必要となるコミュニケーション力、リテラシーおよび実践力を身に付けるための活動を実施する。

また、社会諸活動を行う上で根幹となる基礎的な知識・技能を身につけるため、商学分野、経済学分野、経営学分野及び簿記に関する基礎科目を配当する。

専門教育

商学科では、「商学入門」、「経済学入門」、「経営学入門」、「初級簿記I」、「初級簿記II」を配当し、初年次に必修科目として学科所属の全学生が履修する。また、「マーケティング論I」、「ファイナンス入門」、「会計学総論I」、「会計学総論II」を配当し、選択必修科目として2科目以上を履修する。商学科には3つの主専攻コース「マーケティングコース」、「ファイナンスコース」、「アカウントティングコース」を設置する。コースに設置した科目から所定の単位数を修得する必要がある。

ゼミナール教育

発展的な専門知識・技能を習得するために、2年次以降にゼミナール教育を実施する。2年次が研究I、3年次が研究II、4年次が卒業研究となる。ゼミナールは、幅広い分野の教員が担当する。ゼミナール教育では、研究、調査、プレゼンテーションの積み重ねによって専門学修を深化させ、4年次の卒業研究において卒業研究論文または制作物を作成することを必須とする。

教員養成教育(教職課程)

教職課程の履修者に対し、1年次に、学部学科における基礎的な学びとともに、教職や教育の基本的知識を身につける科目を配当する。2年次には、学部学科での専門的な学びとともに、教科指導・生徒指導等の基本的知識・技術や生徒理解の基礎を身につける科目を配当する。3年次には、学部学科でのより専門性の高い学びとともに、インターンシップも含めたアクティブラーニングによって教科指導・生徒指導等の実践的知識・技術を身につける科目を配当する。4年次には、これまでの3年間の学びを総動員し、教育実習やインターンシップによって教科指導・生徒指導等の実践力を身につける科目を配当する。

商学科では、各科目で身につく知識・技能等をシラバスに記載し、シラバスに記載された評価方法・基準により学修成果を評価する。さらにGPAを導入することで学生の学修状況を把握し、指導に役立てている。上記の区分ごとに決められた単位数を修得するとともに、合計124単位以上を修得することによってディプロマ・ポリシーで定める学位を授与する。

経済学科

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

建学の精神に基づき、実学教育を通じて創設者・遠藤隆吉が唱える「治道家」を育成することを教育理念とする。さらに経済学科では、伝統と実績を重んじ、実学の真の楽しさ・面白さを追求し、以下の高い倫理観、専門的な知識・技能、幅広い教養を身につけ、所定の単位を修得した学生に学士（経済学）の学位を授与する。実学は、座学と実践の融合によって体现される。経済学科では、社会人として生きていくために必要な知識、技能、問題発見と解決能力を持つとともに、経済学に関する幅広い専門的知識を身につけ、経済社会の発展に貢献する人材の育成に努める。

高い倫理観

◆経済に携わる局面で、主体的に判断・行動する際に求められる主体的な使命感と倫理観

専門的な知識・技能

◆ビジネス・経済社会の動きを理解し、問題を解決するために必要な経済学に関する有用かつ高度な知識および技能

幅広い教養

◆三言語（自然言語＝外国語、人工言語＝コンピュータ、会計言語＝簿記・会計）を基礎とした普遍的な知識と優れたコミュニケーション能力

上記の力を身につけるためのカリキュラムを編成・実施し、所定の単位の修得により、学修成果を評価する。単位修得状況が一定の水準に達しない学生に対しては、面談等の実施により学修成果の把握・改善を行う。

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）

経済学科の教育目的は、経済の仕組み、市場経済の法則を理解できる人材を育成することであり、ディプロマ・ポリシーの達成のため、以下のカリキュラムを体系的に編成し実施する。

初年次教育

多様な入学者が経済学科での主体的な学びに適応し、学修の基礎を身につけ、ゼミナール教育へのスムーズな移行ができるように、研究基礎を少人数で実施する。研究基礎では、多様な人々と協働する上で必要となるコミュニケーション力、リテラシーおよび実践力を身に付けるための活動を実施する。

また、社会諸活動を行う上で根幹となる基礎的な知識・技能を身につけるため、商学分野、経済学分野、経営学分野及び簿記に関する基礎科目を配当する。

専門教育

経済学科では、「経済学入門」、「商学入門」、「経営学入門」、「初級簿記Ⅰ」、「初級簿記Ⅱ」を配当し、初年次に必修科目として学科所属の全学生が履修する。また、「マイクロ経済学基礎」、「マクロ経済学基礎」、「経済統計基礎」、「政治経済学基礎」を配当し、選択必修科目として2科目以上を履修する。経済学科には3つの主専攻コース「国際経済コース」、「公共経済コース」、「地域経済コース」を設置する。コースに設置した科目から所定の単位数を修得する必要がある。

ゼミナール教育

発展的な専門知識・技能を習得するために、2年次以降にゼミナール教育を実施する。2年次が研究Ⅰ、3年次が研究Ⅱ、4年次が卒業研究となる。ゼミナールは、幅広い分野の教員が担当する。ゼミナール教育では、研究、調査、プレゼンテーションの積み重ねによって専門学修を深化させ、4年次の卒業研究において卒業研究論文または制作物を作成することを必須とする。

教員養成教育(教職課程)

教職課程の履修者に対し、1年次に、学部学科における基礎的な学びとともに、教職や教育の基本的知識を身につける科目を配当する。2年次には、学部学科での専門的な学びとともに、教科指導・生徒指導等の基本的知識・技術や生徒理解の基礎を身につける科目を配当する。3年次には、学部学科でのより専門性の高い学びとともに、インターンシップも含めたアクティブラーニングによって教科指導・生徒指導等の実践的知識・技術を身につける科目を配当する。4年次には、これまでの3年間の学びを総動員し、教育実習やインターンシップによって教科指導・生徒指導等の実践力を身につける科目を配当する。

経済学科では、各科目で身につく知識・技能等をシラバスに記載し、シラバスに記載された評価方法・基準により学修成果を評価する。さらにGPAを導入することで学生の学修状況を把握し、指導に役立てている。上記の区分ごとに決められた単位数を修得するとともに、合計124単位以上を修得することによってディプロマ・ポリシーで定める学位を授与する。

経営学科

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

建学の精神に基づき、実学教育を通じて創設者・遠藤隆吉が唱える「治道家」を育成することを教育理念とする。さらに経営学科では、伝統と実績を重んじ、実学の真の楽しさ・面白さを追求し、以下の高い倫理観、専門的な知識・技能、幅広い教養を身につけ、所定の単位を修得した学生に学士（経営学）の学位を授与する。実学は、座学と実践の融合によって体現される。経営学科では、社会人として生きていくために必要な知識、技能、問題発見と解決能力を持つとともに、経営学に関する幅広い専門的知識を身につけ、経済社会の発展に貢献する人材の育成に努める。

高い倫理観

- ◆経営に携わる局面で、主体的に判断・行動する際に求められる使命感と倫理観

専門的な知識・技能

- ◆ビジネス・経済社会の動きを理解し、問題を解決するために必要な経営学に関する有用かつ高度な知識および技能

幅広い教養

- ◆三言語（自然言語＝外国語、人工言語＝コンピュータ、会計言語＝簿記・会計）を基礎とした普遍的な知識と優れたコミュニケーション能力

上記の力を身につけるためのカリキュラムを編成・実施し、所定の単位の修得により、学修成果を評価する。単位修得状況が一定の水準に達しない学生に対しては、面談等の実施により学修成果の把握・改善を行う。

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）

経営学科の教育目的は、企業組織と経営の在り方を学び、資本・人材・技術力の活用と運営ができる人材を育成することであり、ディプロマ・ポリシーの達成のため、以下のカリキュラムを体系的に編成し実施する。

初年次教育

多様な入学者が経営学科での主体的な学びに適応し、学修の基礎を身につけ、ゼミナール教育へのスムーズな移行ができるように、研究基礎を少人数で実施する。研究基礎では、多様な人々と協働する上で必要となるコミュニケーション力、リテラシーおよび実践力を身に付けるための活動を実施する。

また、社会諸活動を行う上で根幹となる基礎的な知識・技能を身につけるため、商学分野、経済学分野、経営学分野及び簿記に関する基礎科目を配当する。

専門教育

経営学科では、「経営学入門」、「商学入門」、「経済学入門」、「初級簿記Ⅰ」、「初級簿記Ⅱ」を配当し、初年次に必修科目として学科所属の全学生が履修する。また、「中小起業論入門」、「経営管理論」、「会計学総論Ⅰ」、「会計学総論Ⅱ」を配当し、選択必修科目として2科目以上を履修する。経営学科には3つの主専攻コース「ビジネスマネジメントコース」、「経営診断・起業コース」、「アカウンティングコース」を設置する。コースに設置した科目から所定の単位数を修得する必要がある。

ゼミナール教育

発展的な専門知識・技能を習得するために、2年次以降にゼミナール教育を実施する。2年次が研究Ⅰ、3年次が研究Ⅱ、4年次が卒業研究となる。ゼミナールは、幅広い分野の教員が担当する。ゼミナール教育では、研究、調査、プレゼンテーションの積み重ねによって専門学修を深化させ、4年次の卒業研究において卒業研究論文または制作物を作成することを必須とする。

教員養成教育(教職課程)

教職課程の履修者に対し、1年次に、学部学科における基礎的な学びとともに、教職や教育の基本的知識を身につける科目を配当する。2年次には、学部学科での専門的な学びとともに、教科指導・生徒指導等の基本的知識・技術や生徒理解の基礎を身につける科目を配当する。3年次には、学部学科でのより専門性の高い学びとともに、インターンシップも含めたアクティブラーニングによって教科指導・生徒指導等の実践的知識・技術を身につける科目を配当する。4年次には、これまでの3年間の学びを総動員し、教育実習やインターンシップによって教科指導・生徒指導等の実践力を身につける科目を配当する。

経営学科では、各科目で身につく知識・技能等をシラバスに記載し、シラバスに記載された評価方法・基準により学修成果を評価する。さらにGPAを導入することで学生の学修状況を把握し、指導に役立てている。上記の区分ごとに決められた単位数を修得するとともに、合計124単位以上を修得することによってディプロマ・ポリシーで定める学位を授与する。

I 教育課程

(1) 科目の区分

商経学部 2020 年度入学生の科目区分は、「CUC 基盤教育科目群」「レクチャー科目群」「セミナー科目群」「教職課程」「自由科目」の科目群に分かれます。

(2) 科目の概要

【CUC 基盤教育科目群】

CUC 基盤教育科目は、共通教養科目（人文科学・社会科学・自然科学より各 2 単位以上を含む）12 単位以上、外国語科目 12 単位以上（選択必修科目 12 単位を含む）、情報科目 2 単位以上（必修科目 2 単位）体育科目 2 単位以上（必修科目 2 単位を含む）、計 28 単位以上を修得することが卒業の要件となります。詳細は、V. 全学基盤教育機構を参照してください。

【レクチャー科目群】

レクチャー科目群は、学部共通基礎科目 10 単位、学科基礎科目群 4 単位以上、主専攻コース科目 12 単位以上、副専攻コース 8 単位以上を含む 54 単位以上を修得する事が卒業の要件となります。

また、レクチャー科目群は、主として 1 年次に専門の基礎科目群が各学科に配当されており、必修や選択必修になっている学科もあります。2 年次以降、専攻科学の科目を学んでいくための基礎及びコースを選択する際の指針ともなるので、これらの科目は 1 年次に修得しておきましょう。もし、修得できなかったときは、次の学期で修得するように心がけてください。

また、レクチャー科目群の科目は、商学、会計学、経済学、経営学、法学、情報科学、語学等、さまざまな専門分野に分かれています。主として、2 年次より専攻科学科目を履修していくことになり、同時にコースを選択することになります。コース選択の詳細については、73 ページの「3. 学部の特徴ある教育」を確認してください。

ア 学部共通基礎科目

「初級簿記 I・II」、「商学入門」、「経済学入門」、「経営学入門」が、学部共通基礎科目の必修科目です。また、これらの科目は、再履修を除き、全て事前履修登録科目となります。

a. 「初級簿記 I・II」について

1 年次に配当された「初級簿記 I・II」各 2 単位（合計 4 単位）が必修科目です。なお、日商簿記 1 級・2 級・3 級の資格を取得している者は、申請により「初級簿記 I・II」の単位を認定します。また、認定の条件として日商簿記検定の取得級に応じて上級科目を履修することになります。

履修できる科目については、以下の表を参照してください。

日商簿記検定取得級	授 業 科 目
1級または2級合格者	中級簿記Ⅰ・Ⅱ 工業簿記Ⅰ・Ⅱ 上級簿記Ⅰ・Ⅱ
3級合格者	中級簿記Ⅰ・Ⅱ 工業簿記Ⅰ・Ⅱ

b. 「商学入門」「経済学入門」「経営学入門」について

下表の通り、学科によって配当学期が異なりますので、よく確認してください。

学科	春学期	秋学期
商学科	商学入門	経済学入門
		経営学入門
経済学科 経営学科	経済学入門	商学入門
	経営学入門	

イ 学科基礎科目

各学科の専門科目を学ぶ上で基礎となる科目を、学科別に4科目ずつ設置しています。これらは、アの学部共通基礎科目の上級となる科目であり、選択必修科目として自学科の学科基礎科目群より2科目以上修得する事が卒業の要件となります。

なお、自学科以外の学科基礎科目は、選択科目として履修する事も可能です。各学科基礎科目の詳細については、下表を確認してください。

学科	学科基礎科目			
商学科	マーケティング論Ⅰ	ファイナンス入門	会計学総論Ⅰ	会計学総論Ⅱ
経済学科	ミクロ経済学基礎	マクロ経済学基礎	経済統計基礎	政治経済学基礎
経営学科	経営管理論	中小企業論入門	会計学総論Ⅰ	会計学総論Ⅱ

【セミナー科目群】

セミナー科目群は、全学年の必修科目であり、合計 14 単位修得することが、卒業の要件となっています。

いわゆるゼミナール形式の少人数授業であり、教員の講義を聴くのみというわけではありません。学生同士が同一教材等をもとに議論しあいながら知識を深め、問題発見・解決の方法を学ぶ「学習訓練の場」として重要な科目です。

1年次の「研究基礎A・B」は、大学生としての学び方を訓練するための導入基礎科目です。1年次では重要な科目の一つですから、必ず1年次で修得してください。万が一、修得できなかったときは、必ず次の学期で履修し、単位を修得してください。

また、2年次からの「研究I」、3年次の「研究II A・B」、4年次の「卒業研究A・B」は、原則として同一の教員のゼミに所属します。4年次の「卒業研究A・B」では、卒業研究論文を執筆して提出しなければなりません。セミナー科目は、さまざまな分野の科目があるので、コースの選択と同様に自分の関心に合わせて慎重に選択してください。

配当年次	春学期	秋学期
1	研究基礎A	研究基礎B
2		研究I
3	研究II A	研究II B
4	卒業研究A	卒業研究B

注：セミナー科目は、「研究I→研究II→卒業研究」の順で単位修得することが望まれますが、いずれかの科目が不合格になった場合は、「研究Iと研究II」あるいは「研究IIと卒業研究」という組み合わせで2科目までの同時履修を認めることがあります。

ただし、『「卒業研究」の履修には、「研究I」の単位修得』が、『「研究II」の履修には「研究基礎A・B」の単位修得』がそれぞれ必要な条件とされていますので、注意してください。

【教職科目】

教職科目は、卒業後に教員を目指す方が教職員免許状を取得するために、必ず修得しなければならない科目です。詳細については、78ページの「4.教職課程」を確認してください。

【自由科目】

自由科目は、単位を修得しても卒業に必要な単位にならない科目をいいます。自由科目には、「中級簿記特講」が設置されています。

(3) 授業配当科目表

入学年度ごとにカリキュラムが異なりますので、履修登録の際には注意してください。詳しくは、授業科目配当表を確認してください。

(4) コース制

商経学部では、コース制を設けています。コースの選択は、主専攻と副専攻に分かれ、主専攻は所属学科に配当されているコースから選択します。副専攻は、商経学部全体に設置されているコースから自由に選択できます。将来の自分にあわせてコースを選択し、まとまりのある分野の科目を体系立てて履修するようにしましょう。

コースについては、1年次の秋学期に説明がありますので、自分の目標を見定めながら慎重に選択してください。なお、選択したコースに配当されていないレクチャー科目を受講することもできます。詳細については、73 ページ「3.学部の特色ある教育」を参照してください。

(5) 早期卒業制度

商経学部では、きわめて優秀かつ勉学意欲のある学生が、本人の強い意志により効率的な自己の能力の研鑽及びキャリアアップを達成できるよう、3年で卒業できる「早期卒業制度」を導入しています。

早期卒業をするためには、2年次終了時に次の要件をすべて満たし、早期卒業希望者として申請する必要があります。

ア 2年次終了日までに卒業に必要な修得単位数を80単位以上修得していること。

イ 次のa~cのいずれかに該当すること。

a) 上記(1)の単位に関する累積GPAが3.5以上であること

b) 中小企業診断士1次試験1科目以上、税理士試験1科目以上、公認会計士短答式試験、日本商工会議所主催簿記検定試験1級または全国経理教育協会主催簿記検定試験上級のいずれかに合格していること。

c) 上記アの単位に関する累積GPAが3.0以上であって、中小企業診断士1次試験、税理士試験、公認会計士短答式試験、日本商工会議所主催簿記検定試験1級、または全国経理教育協会主催簿記検定試験上級のいずれかの資格試験合格を目指していること。

ウ 本学の大学院への進学を希望していること

注：商経学部早期卒業制度での入学が認められている本学大学院は、商学研究科（修士課程）、会計ファイナンス研究科（専門職学位課程）です。

早期卒業希望申請が承認され、3年次終了時において次の要件をすべて満たした場合は、早期卒業を認めます。

ア 卒業に必要な単位（124単位）をすべて修得していること。

イ 次のa、bのいずれかに該当すること。

a) 上記(1)の単位に関する累積GPAが3.5以上であること

b) 上記(1)の単位に関する累積GPAが3.0以上であって、中小企業診断士1次試験1科目以上、税理士試験1科目以上、公認会計士短答式試験、日本商工会議所主催簿記検定試験1級、または全国経理教育協会主催簿記検定試験上級のいずれかに合格していること。

ウ 本学が指定する大学院入試に合格し、進学手続きをとっていること。

(6) 資格取得単位認定

下表の認定科目は、該当資格を取得し、大学に申請することで単位を認定することができます。申請期間等の詳細については、告示を参照してください。

資格名称	認定科目
ITパスポート試験	情報科学概論
基本情報技術者	プログラミングI
日商簿記1～3級	初級簿記I・II
日商簿記1～2級	中級簿記特講
実用英語検定準2級	(再履修)英語(A)～(C)I・IIから1科目
実用英語検定2級	(再履修)英語(A)～(C)I・IIから2科目

2 履修登録

履修登録については、【Ⅱ 大学における学修】「8.履修」の項を確認のうえ、各自行ってください。

なお、学部により履修制度が異なりますので、以下の注意事項を確認のうえ、不明点がある場合には、教務課へ相談してください。

(1) 事前履修登録科目

事前履修登録科目とは、学期指定の必修科目を指し、教務課によって履修登録を行います。CUC PORTAL 上の時間割表に自動で登録されるので、自身で履修登録を行う必要はありません。

なお、対象科目は下表の通りです。ただし、事前履修登録科目の単位を修得することができず、再履修をする場合は、自身で履修登録を行う必要がありますので、注意してください。

再履修については、【Ⅱ 大学における学修】27 ページを参照してください。

年次	春学期	秋学期
1 年次	情報入門	
	選択必修外国語	選択必修外国語
	初級簿記Ⅰ	初級簿記Ⅱ
	学部共通基礎科目	学部共通基礎科目
	研究基礎 A	研究基礎 B
2 年次		研究Ⅰ
3 年次	研究Ⅱ A	研究Ⅱ B
4 年次	卒業研究 A	卒業研究 B

(2) 履修クラスに指定のある科目

ゼミ、語学等の科目においては受講クラスが指定となる科目があります。対象科目は事前履修登録科目と同じです。なお、受講クラスは CUC PORTAL 学生時間割表にて確認してください。

(3) ステップアップ制

ステップアップ制とは、ある科目を履修する際に、先に指定された科目の履修あるいは単位修得を条件とする履修制度です。

ア「ネットワーク管理」については、必ずⅠの単位を修得した後に、Ⅱを履修しなければな

りません。

イ「研究Ⅰ」「研究Ⅱ」及び「卒業研究」については、原則、Ⅰの単位を修得した後にⅡを、Ⅱの単位を修得した後に「卒業研究」を履修することになります。なお、セミナー科目群の履修の詳細については、68ページの【セミナー科目群】を参照してください。

(4) 履修上限外科目

各学期の履修上限単位数は原則 22 単位と定められていますが、指定した科目に限り、履修上限を超えて履修をすることが認められます。対象科目は、以下ア、イの通りです。ただし、履修上限外科目は年度により追加、変更となる可能性があります。

ア 集中授業

イ 教職課程科目

(5) その他

ア 上級年次に配当された科目は履修できません。

イ 履修する時限がクラス毎に決められている場合は、必ずその区分に従って履修してください。

ウ 必修科目等が同じ曜日・時限に重複する場合は、教務課に問い合わせてください。

エ 体育の履修について

a) 体育科目は、「基礎体育学実習」及び「体育学実習」(種目別)の2つに分かれており、1年次の春学期と秋学期にそれぞれ履修します。どちらの学期にそれぞれ履修をするかについては、クラス別に指定されているので、授業時間割表をよく確認してください。

b) 「体育学実習Ⅰ～Ⅲ」において、同一種目を複数回履修することはできませんので、履修の際は気をつけてください。

また、開講する実習科目については、授業時間割表を参照してください。

c) 「体育学実習」は、1学期1種目(1単位)の履修とします。また、「基礎体育学実習」と「体育学実習」を同学期に履修することもできませんので、注意してください。

ただし、集中授業を受講する場合は、この限りではありません。

3 学部の特徴ある教育

(1) コースについて

①コースの種類

コースは、商学科に3コース、経済学科に3コース、経営学科に3コース、学部共通のコース（副専攻としてのみ履修）として3コースの合計12コースが設置されています。詳細については、下表を参照してください。

区 分	コ ー ス 名
商 学 科	マ ー ケ テ ィ ン グ
	フ ァ イ ナ ン ス
	ア カ ウ ン テ ィ ン グ 注1
経 済 学 科	国 際 経 済
	公 共 経 済
	地 域 経 済
経 営 学 科	ビ ジ ネ ス マ ネ ジ メ ン ト
	経 営 診 断 ・ 起 業
	ア カ ウ ン テ ィ ン グ 注1
学 部 共 通 (副専攻コース)	情 報
	法 学
	言 語 文 化

注1：商学科の「アカウンティング」コース及び経営学科の「アカウンティング」コースは同じコースであるため、この2つのコースを主・副専攻コースとすることはできません。

注2：主専攻コースについては、必ず自分が所属している学科のコースから選択してください。

②コースの登録方法

コースは、1年次秋学期に主・副専攻コースの登録を行います。必要な時期に告示でお知らせしますので、コース制の趣旨等を理解した上で登録を行ってください。

なお、このコース登録を行わないと、2年次春学期以降、履修登録は受け付けられませんので、必ず期間内にコース登録を完了させてください。

また、コース変更期間は、2年次秋学期及び3年次秋学期に設けます。コース登録後に変更を希望する場合には、告示を確認の上、指定された期限内にコース変更手続きを行ってください。なお、主・副専攻コースのいずれのコースも変更することができますが、期間後の変更は認められませんので、注意してください。

③コース配当科目

ア 商学科

マーケティングコース	ファイナンスコース	アカウンティングコース
マーケティング論Ⅱ	企業金融論Ⅰ	財務会計論Ⅰ
市場戦略論	企業金融論Ⅱ	財務会計論Ⅱ
流通経済論Ⅰ	証券市場論Ⅰ	管理会計論Ⅰ
流通経済論Ⅱ	証券市場論Ⅱ	管理会計論Ⅱ
ブランド論	デリバティブ入門	原価計算論Ⅰ
商品開発論	ファイナンシャル・プランニング論	原価計算論Ⅱ
マーケティング・コミュニケーション	保険論Ⅰ	会計監査論Ⅰ
流通システム論	保険論Ⅱ	会計監査論Ⅱ
消費者行動論	金融商品取引法Ⅰ	連結会計論Ⅰ
マーケティング・リサーチ論Ⅰ	金融商品取引法Ⅱ	税務会計論Ⅰ
サービスマーケティング論	金融機関論	経営分析Ⅰ
ソーシャル・マーケティング論	消費者金融論	経営分析Ⅱ

【マーケティングコース】

商品開発や販売戦略に欠かせないマーケティングの理論と実践のほか、ヒット商品を作りだせる力も習得します。商品（有形財または無形財）が売れる・売れない理由を理論的に捉える能力を育成します。その能力をもとにニーズをより良く満たす商品の開発、販売戦略、広告戦略など、総合的なマーケティング戦略を策定し、実践し、修正することができる人材を育てます。

【ファイナンスコース】

金融や企業財務などのお金の流れに関する知識を学び、資金調達や資産運用など、資金を的確に管理し運用する能力を身につけます。ファイナンシャル・プランニングなどの専門知識を身につけ金融機関などで活躍できる人材、または、企業内での財務管理に精通した人材などを育成する。

【アカウンティングコース】

様々な会計情報の意味を適切に理解し、企業活動の様々な領域に活用できる力や、財務諸表から企業の経営状況や将来性を推測する能力を学びます。簿記会計の基本的な知識を有し、様々な局面で、会計情報に基づいた適切な判断を下せる人材を育成します。

(注) 商学科のアカウンティングコース及び経営学科のアカウンティングコースは、同一コースとなります。

イ 経済学科

国際経済コース	公共経済コース	地域経済コース
国際経済論Ⅰ	財政学Ⅰ	地域産業論
国際経済論Ⅱ	財政学Ⅱ	地域開発論
貿易論Ⅰ	金融論Ⅰ	産業組織論
貿易論Ⅱ	金融論Ⅱ	産業政策論
国際金融論	経済政策Ⅰ	現代の日本経済
開発経済論	経済政策Ⅱ	地方財政論
アメリカ経済論	行動経済学	中小企業政策論
ヨーロッパ経済論	公共経済学	交通経済学
アジア経済論	公共政策	農業経済学
グローバル社会論	社会政策	社会保障論
国際取引法Ⅰ	行政法Ⅰ	経済地理Ⅰ
国際取引法Ⅱ	行政法Ⅱ	経済地理Ⅱ

【国際経済コース】

ヒト・モノ・カネが国境を超えて移動する経済のしくみを理解して、国を豊かにするための国際経済における望ましい政策のあり方を学びます。多国籍企業は国境を越えて多くの国に展開しています。それぞれの国の制度の違いを学んで、国際経済の仕組みに対応できる人材を育成します。

【公共経済コース】

国の経済活動や中央銀行の制度を理解して、国民の暮らし向きを良くするための公共経済における望ましい政策のあり方を学びます。経済政策の両輪は財政と金融です。それぞれの政策の役割を学んで、公共経済の仕組みに対応できる人材を育成します。

【地域経済コース】

地方に山積する経済の問題と課題を理解して、地域住民の暮らし向きを良くするための地域経済における望ましい政策のあり方を学びます。地域により、人口密度、寒暖などの気象条件、地場産業が異なります。それぞれの地域の特色を学んで、地域経済の仕組みに対応できる人材を育成します。

ウ 経営学科

ビジネスマネジメントコース	経営診断・起業コース	アカウンティングコース
人的資源管理	中小企業診断Ⅰ	財務会計論Ⅰ
企業と社会	中小企業診断Ⅱ	財務会計論Ⅱ
マーケティングマネジメント	企業経営体験講義	管理会計論Ⅰ
経営戦略論	起業の理論	管理会計論Ⅱ
コーポレートガバナンス	企業家精神論	原価計算論Ⅰ
経営組織論Ⅰ	経営診断学Ⅰ	原価計算論Ⅱ
経営組織論Ⅱ	経営診断学Ⅱ	会計監査論Ⅰ
国際経営	地域流通診断の理論と実践	会計監査論Ⅱ
現代企業論	起業基礎実践	連結会計論Ⅰ
組織イノベーション	起業の実践	税務会計論Ⅰ
技術イノベーション	中小企業経営論	経営分析Ⅰ
リーダーシップ論	生産管理	経営分析Ⅱ

【ビジネスマネジメントコース】

企業や組織の経営戦略やリーダーシップ、役割と目的に応じたマネジメント（管理・運営）の方法などを幅広く学びます。様々な企業や組織で働くために必要な知識や理論を身につけたビジネスを担う人材を育成します。

【経営診断・起業コース】

国家資格の中小企業診断士、経営者（店舗経営者・中小企業経営者）、管理職をめざす人のための実学重視のコースです。経営に関する基本的な理論だけでなく、経営診断や起業に求められる知識及び、実践的な経験を身につけた人材を育成します。

【アカウンティングコース】

様々な会計情報の意味を適切に理解し、企業活動の様々な領域に活用できる力や、財務諸表から企業の経営状況や将来性を推測する能力を学びます。簿記会計の基本的な知識を有し、様々な局面で、会計情報に基づいた適切な判断を下せる人材を育成します。

（注）商学科のアカウンティングコース及び経営学科のアカウンティングコースは、同一コースとなります。

エ 学部共通副専攻

情報コース	法学コース	言語文化コース
情報科学概論	憲法Ⅰ	オーラル・コミュニケーション（１）
情報処理	憲法Ⅱ	オーラル・コミュニケーション（２）
プログラミングⅠ	民法（１）Ⅰ	ビジネスコミュニケーション論
情報システム論	民法（１）Ⅱ	英語音声学（１）
経営情報処理	民法（２）Ⅰ	英語音声学（２）
ネットワーク管理Ⅰ	民法（２）Ⅱ	英文学（１）
Web 情報デザイン	刑法Ⅰ	英文学（２）
映像情報処理Ⅰ	商法Ⅰ	異文化理解論（１）
情報ビジネス論	商法Ⅱ	異文化理解論（２）
経営情報システム論	会社法Ⅰ	ヨーロッパ文化論
音楽情報デザインⅠ	会社法Ⅱ	地中海文化論
情報数学	税法Ⅰ	アメリカ文化論
応用情報処理	税法Ⅱ	イギリス文化論
コンピュータシステム	労働法Ⅰ	中国ビジネスコミュニケーション基礎
経営情報概論	経済法Ⅰ	中国ビジネスコミュニケーション実践
情報資源管理	知的財産法Ⅰ	商業中国語

【情報コース】

経営情報、応用情報、表現情報の科目群を専門的に学び、社会で通用する情報技術(IT)を身につけます。情報技術に関する幅広い知識をもち、様々な状況においてコンピュータを活用できる人材を育成します。

【法学コース】

ビジネスや行政といった社会の幅広い分野で活躍するために必要な法に関する知識を学び、法的思考によって問題を解決する力（リーガルマインド）を身に着けます。社会的な問題を客観的にとらえ、ルールに則って合理的に解決するための力、「リーガルマインド」を育てます。

【言語文化コース】

外国語を集中して学ぶ他、その言語背景となる文化への理解を深めてゆきます。多様な文化的背景を理解し、高いコミュニケーション力を用いて、よりよい人間社会の構築に積極的に関わっていく人物を育成します。

4 教職課程

教職課程は、教員になるために必要な学修課程です。教員になるためには、教員免許状を取得しなければなりません。教員免許状は法令によって取得条件が細かく決められており、そのための手続きも複雑です。また、卒業に必要な単位の他に、教育職員免許法に基づく教職課程関連科目を履修し、所定の単位を修得しなければなりません。原則として、入学年度の教職課程ハンドブック（教職課程履修説明会時配布）に示されたものが卒業まで適用されますので、よく読んで理解するようにしてください。

教職課程に関する詳細、不明な点については、教務課まで問い合わせてください。

ア. 本学で取得できる免許状の種類及び教科

学科	免許状の種類	免許教科
商 学 科	高等学校教諭一種免許状	商 業 情 報
経 済 学 科	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状	英 語
	高等学校教諭一種免許状	英 語
経 営 学 科	高等学校教諭一種免許状	商 業

イ. 免許法に定められた基礎資格及び最低修得単位数

所要資格		基礎資格	大学における最低修得単位数		
			教科及び教科の指導法に関する科目	教育の基礎的理解に関する科目等	大学が独自に設定する科目
中学校教諭一種免許状	英 語	学士の学位を有すること	28	27	4
高等学校教諭一種免許状	商 業 情 報 英 語		24	23	12

① 中学校教諭一種免許状

教科及び教科の指導法に関する科目 28 単位以上、教育の基礎的理解に関する科目等 27 単位以上、大学が独自に設定する科目 4 単位以上、合計 59 単位以上を修得しなければなりません。

② 高等学校教諭一種免許状

教科及び教科の指導法に関する科目 24 単位以上、教育の基礎的理解に関する科目等 23

単位以上、大学が独自に設定する科目 12 単位以上、合計 59 単位以上を修得しなければなりません。

ウ. 教職課程の履修について

①教員免許状を取得する場合は、以下の教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目の単位修得が必要になります。

- ・基礎体育学実習
- ・体育学実習 I
- ・英語 (C) II※
- ・情報入門
- ・日本国憲法

※語種については、ドイツ語、フランス語、中国語履修者をそれぞれ読替えます。

②中学校教諭一種免許状取得希望者は、「道徳教育の理解と指導」「介護等体験特論」を必修とし、「哲学」または「倫理学」を選択必修とします。

③教育実習において、各年次及び各セメスターに履修要件が設定されています。履修要件を満たしていない場合は、4 年次での教育実習の履修が許可されませんので、注意してください。

エ. 教職課程履修費について

入学時またはそれ以降に教職課程の履修手続きをした者は、取得希望免許数に関わらず、2 年次春学期の学費納付期日までに一律 40,000 円を一括納付してください。

5 授業科目配当表 (2020 年度入学者対象)

①商学科配当表

区 分			第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次
			科 目 (単位)	科 目 (単位)	科 目 (単位)	科 目 (単位)
共通 教養 科目	人文学	選択	アジアの歴史(2) アメリカの文学と文化(2) イギリスの文学と文化(2) イスラーム・アラブ文化論(2) 演劇(2) 音楽史(2) カウンセリング心理学(2) 教育学(2)	近代日本文学(2) 実学への招待(2) 言語学(2) 現代中国の思想(2) 古典日本文学(2) 社会思想史(2) 宗教学(2) 心理学入門(2)	性格心理学(2) 世界の文学(2) 哲学(2) 日本史(2) 日本の文化(2) 東アジア文化論(2) 美術史(2) Film Studies(2)	ヨーロッパの歴史(2) 倫理学(2) 歴史学入門(2) 論理学(2) 海外短期文化研修 I (2) 海外短期文化研修 II (2) 海外長期文化研修(4)
			社会科学	観光文化論(2) グローバル・アジア論(2) Global Studies(2) 経済と社会(2) 現代社会と宗教(2) 日本国憲法(2)	国際関係論(2) ジェンダー論(2) 質的調査法(2) 社会学(2) 社会調査法(2) 社会ネットワーク論(2)	商業と倫理(2) 生活環境論(2) 政治学入門(2) 世界の紛争と平和(2) 地理学と社会(2) 日本現代社会論(2)
	自然科学	宇宙科学(2) エネルギー論(2) 化学(2) 科学技術史(2) 数と計算(2)	環境と倫理(2) 健康科学(2) コーチング論(2) 自然科学入門(2) 自然地理(2)	情報と倫理(2) 数学(2) スポーツ科学(2) 生物学入門(2) 生物と機能(2)	生命と倫理(2) 地球科学(2) 地球環境論(2) 統計学入門(2) 物理学(2)	
CUC 基盤 教育 科目 群	外国語 科目	選 択 必 修	英語(A) I (2) 英語(B) I (2) 英語(C) I (2) 英語(A) II (2) 英語(B) II (2) 英語(C) II (2) ドイツ語(A) I (2) ドイツ語(B) I (2) ドイツ語(C) I (2) ドイツ語(A) II (2) ドイツ語(B) II (2) ドイツ語(C) II (2) フランス語(A) I (2) フランス語(B) I (2) フランス語(C) I (2) フランス語(A) II (2) フランス語(B) II (2) フランス語(C) II (2) 中国語(A) I (2) 中国語(B) I (2) 中国語(C) I (2) 中国語(A) II (2) 中国語(B) II (2) 中国語(C) II (2)			
		選 択	基礎英語 I (2) 基礎英語 II (2) スポーツ英語(2) ビジネス英語 I (2) ビジネス英語 II (2) ビジネス英語 III (2) 中級英語 I (2) 中級英語 II (2) 中級英語 III (2) プレゼンテーション英語(2)	ドイツ語 I (2) ドイツ語 II (2) ドイツ語 III (2) ドイツ語 IV (2) フランス語 I (2) フランス語 II (2) フランス語 III (2) フランス語 IV (2)	基礎中国語会話 I (2) 基礎中国語会話 II (2) 基礎中国語文法 I (2) 基礎中国語文法 II (2) 中級中国語 I (2) 中級中国語 II (2) 上級中国語 I (2) 上級中国語 II (2)	スペイン語 I (2) スペイン語 II (2) スペイン語 III (2) スペイン語 IV (2) 韓国語 I (2) 韓国語 II (2) 韓国語 III (2) 韓国語 IV (2)
	情報科目	必修	情報入門(2)			
	簿記会計 科目	選択	会計学への扉(2) 簿記特講(4)	税理実務研究 I (2) 税理実務研究 II (2)	経理実務入門(2) 税務実務入門(2)	
	体育科目	必修	基礎体育学実習(1) 体育学実習 I (1)			
		選択	体育学実習 II (1)	体育学実習 III (1)		
	キャリア 科目	選択	キャリアデザイン(2) 雇用と労働の法律(2) 企業研究(2) 職業・業界研究(2)	ビジネス探究(2) ホスピタリティ実践(2) マナー・ディスカッション (2)	インターンシップ(2) 就業力実践(2)	
	日本語 関連科目	選択	文章表現(2) *日本語読解 I (2) *日本語読解 II (2) *日本語読解 III (2)	*日本語聴解 I (2) *日本語聴解 II (2) *日本語聴解 III (2)		

区 分		第1年次		第2年次		第3年次		第4年次	
		科 目 (単位)		科 目 (単位)		科 目 (単位)		科 目 (単位)	
レ ク チ ヤ ー 科 目 群	学部共通 基礎科目	必修	商学入門(2) 経済学入門(2) 経営学入門(2) 初級簿記Ⅰ(2) 初級簿記Ⅱ(2)						
	学科共通 基礎科目	選択 必修	マーケティング論Ⅰ(2) 会計学総論Ⅰ(2) 会計学総論Ⅱ(2) ファイナンス入門(2)						
		選択	マーケティング・リサーチ(2) 商学総論(2) 中小企業入門(2)※ 中小企業診断Ⅰ(2) 中小企業診断Ⅱ(2) 観光文化論実践(2) 経営管理論(2)※ ファインソール・プランニング論(2) 経済統計基礎(2)※ インターネット社会論(2) 情報科学概論(2) 情報処理(2) 情報数学(2) 憲法Ⅰ(2) 憲法Ⅱ(2)	流通経済論Ⅰ(2) 流通経済論Ⅱ(2) 流通政策Ⅰ(2) 流通政策Ⅱ(2) 流通システム論(2) 地域流通論(2) 物流論(2) 電子商取引論(2) マーケティング論Ⅱ(2) マーケティング・リサーチ論Ⅰ(2) マーケティング・リサーチ論Ⅱ(2) グローバル・マーケティング論Ⅰ(2) グローバル・マーケティング論Ⅱ(2) ケースで学ぶマーケティング戦略(2) ソーシャル・マーケティング論(2) 消費者行動論(2) マーケティング・コミュニケーション(2) サービス経済論(2) サービスマーケティング論(2) 市場戦略論(2) 商品学(2) ブランド論(2) 商品評価論(2) 商品開発論(2) 中小企業経営論(2) 貿易論Ⅰ(2) 貿易論Ⅱ(2) 交通論Ⅰ(2) 交通論Ⅱ(2) 金融論Ⅰ(2) 金融論Ⅱ(2) 金融機関論(2) 金融行政論(2) 銀行論(2) 銀行経営実務(2) 証券市場論Ⅰ(2) 証券市場論Ⅱ(2) 外国為替論Ⅰ(2) 外国為替論Ⅱ(2) 保険論Ⅰ(2) 保険論Ⅱ(2) 証券投資論Ⅰ(2) 証券投資論Ⅱ(2) 消費者金融論(2) 与信管理論A(2) 与信管理論B(2) 職業指導(2) ビジネス実践(2) 電子商取引実践(2) 貿易英語Ⅰ(2) 貿易英語Ⅱ(2)	商学特殊講義Ⅰ(2) 商学特殊講義Ⅱ(2) ビジネス倫理(2) 中国の社会とビジネス(2) 中国ビジネスコミュニケーション基礎(2) 中国ビジネスコミュニケーション実践(2) 商業中国語(2) 中級簿記Ⅰ(2) 中級簿記Ⅱ(2) 上級簿記Ⅰ(2) 上級簿記Ⅱ(2) 工業簿記Ⅰ(2) 工業簿記Ⅱ(2) 財務会計論Ⅰ(2) 財務会計論Ⅱ(2) 管理会計論Ⅰ(2) 管理会計論Ⅱ(2) 原価計算論Ⅰ(2) 原価計算論Ⅱ(2) 会計監査論Ⅰ(2) 会計監査論Ⅱ(2) 税務会計論Ⅰ(2) 税務会計論Ⅱ(2) コンピュータ会計論Ⅰ(2) コンピュータ会計論Ⅱ(2) 経営分析Ⅰ(2) 経営分析Ⅱ(2) 国際会計論(2) 連結会計論Ⅰ(2) 連結会計論Ⅱ(2) 税効果会計論(2) IFRS入門Ⅰ(2) IFRS入門Ⅱ(2) 財務報告論(2) 経営組織論Ⅰ(2) 経営組織論Ⅱ(2) 企業金融論Ⅰ(2) 企業金融論Ⅱ(2) デリバティブ入門(2) 人的資源管理(2) 国際経済論Ⅰ(2) 国際経済論Ⅱ(2) 経済政策Ⅰ(2) 経済政策Ⅱ(2) 現代産業論(2) 情報産業論(2) 産業組織論(2) 財政学Ⅰ(2) 財政学Ⅱ(2) 経済統計中級(2) 経済統計上級(2)	経済地理Ⅰ(2) 経済地理Ⅱ(2) 情報メディア論(2) 応用情報処理(2) コンピュータシステム(2) 情報システム論(2) プログラミングⅠ(2) プログラミングⅡ(2) 情報技術論(2) 経営情報概論(2) 経営情報処理(2) 情報ビジネス論(2) 情報資源管理(2) 経営情報システム論(2) 情報システム設計(2) ネットワーク管理Ⅰ(2) ネットワーク管理Ⅱ(2) Web情報デザイン(2) 映像情報処理Ⅰ(2) 映像情報処理Ⅱ(2) 音楽情報デザインⅠ(2) 音楽情報デザインⅡ(2) 民法ⅠⅠ(2) 民法ⅠⅡ(2) 民法ⅡⅠ(2) 民法ⅡⅡ(2) 商法Ⅰ(2) 商法Ⅱ(2) 刑法Ⅰ(2) 刑法Ⅱ(2) 会社法Ⅰ(2) 会社法Ⅱ(2) 経済法Ⅰ(2) 経済法Ⅱ(2) 行政法Ⅰ(2) 行政法Ⅱ(2) 労働法Ⅰ(2) 労働法Ⅱ(2) 国際取引法Ⅰ(2) 国際取引法Ⅱ(2) 税法Ⅰ(2) 税法Ⅱ(2) 金融商品取引法Ⅰ(2) 金融商品取引法Ⅱ(2) 知的財産法Ⅰ(2) 知的財産法Ⅱ(2) 外書講読Ⅰ(2) 外書講読Ⅱ(2)			
セミナー 科目群	必修	研究基礎A(2) 研究基礎B(2)	研究Ⅰ(2)	研究ⅡA(2) 研究ⅡB(2)	卒業研究A(2) 卒業研究B(2)				
	教職課程	教職概論(2) 教育原理(2) 生徒指導と進路指導(2)	教育史(2) 教育心理(2) 教育法規(2) 教育課程論(2) 道徳教育の理解と指導(2) 教育方法技術論Ⅰ(2) 教育方法技術論Ⅱ(2) 教育相談論(2)	教育経営論(2) 特別支援教育概論(2) 特別活動と総合的な学習の 時間(2) 介護等体験特論(2) 総合演習(2) 商業科教育法Ⅰ(2) 商業科教育法Ⅱ(2) 商業科教育実践(2) 情報科教育法Ⅰ(2) 情報科教育法Ⅱ(2) 情報科教育実践(2)	教育実習Ⅰ(1)(5) 教育実習Ⅱ(2)(3) 教職実践演習(中・高)(2)				
	自由科目	中級簿記特講(4)							

- (注) 1. 海外短期文化研修Ⅰ・Ⅱ、海外長期文化研修は、協定校に語学研修または交換留学した者が履修できる科目です。
2. *印の日本語読解Ⅰ～Ⅲ・日本語聴解Ⅰ～Ⅲは留学生のみの配当としています。
3. 上記科目以外に「特別講義」として開講する科目がありますので、告示に注意してください。
4. ※の科目は学科基礎科目のため、単位修得時は学科基礎科目(選択)として計算されます。

②経済学科配当表

区 分		第1年次		第2年次		第3年次		第4年次	
		科 目 (単位)		科 目 (単位)		科 目 (単位)		科 目 (単位)	
CUC 基盤教育科目群	共通教養科目	選択	人文学	アジアの歴史(2) アメリカの文学と文化(2) イギリスの文学と文化(2) イスラーム・アラブ文化論(2) 演劇(2) 音楽史(2) カウンセリング心理学(2) 教育学(2)	近代日本文学(2) 実学への招待(2) 言語学(2) 現代中国の思想(2) 古典日本文学(2) 社会思想史(2) 宗教学(2) 心理学入門(2)	性格心理学(2) 世界の文学(2) 哲学(2) 日本史(2) 日本の文化(2) 東アジア文化論(2) 美術史(2) Film Studies(2)	ヨーロッパの歴史(2) 倫理学(2) 歴史学入門(2) 論理学(2) 海外短期文化研修Ⅰ(2) 海外短期文化研修Ⅱ(2) 海外長期文化研修(4)		
			社会科学	観光文化論(2) グローバル・アジア論(2) Global Studies(2) 経済と社会(2) 現代社会と宗教(2) 日本国憲法(2)	国際関係論(2) ジェンダー論(2) 質的調査法(2) 社会学(2) 社会調査法(2) 社会ネットワーク論(2)	商業と倫理(2) 生活環境論(2) 政治学入門(2) 世界の紛争と平和(2) 地理学と社会(2) 日本現代社会論(2)	日本政治史(2) 福祉論(2) 文化人類学(2) 法学(2) 民俗学(2)		
			自然科学	宇宙科学(2) エネルギー論(2) 化学(2) 科学技術史(2) 数と計算(2)	環境と倫理(2) 健康科学(2) コーチング論(2) 自然科学入門(2) 自然地理(2)	情報と倫理(2) 数学(2) スポーツ科学(2) 生物学入門(2) 生物と機能(2)	生命と倫理(2) 地球科学(2) 地球環境論(2) 統計学入門(2) 物理学(2)		
	外国語科目	選択	必修	英語(A)Ⅰ(2) 英語(B)Ⅰ(2) 英語(C)Ⅰ(2) 英語(A)Ⅱ(2) 英語(B)Ⅱ(2) 英語(C)Ⅱ(2) ドイツ語(A)Ⅰ(2) ドイツ語(B)Ⅰ(2) ドイツ語(C)Ⅰ(2) ドイツ語(A)Ⅱ(2) ドイツ語(B)Ⅱ(2) ドイツ語(C)Ⅱ(2) フランス語(A)Ⅰ(2) フランス語(B)Ⅰ(2) フランス語(C)Ⅰ(2) フランス語(A)Ⅱ(2) フランス語(B)Ⅱ(2) フランス語(C)Ⅱ(2) 中国語(A)Ⅰ(2) 中国語(B)Ⅰ(2) 中国語(C)Ⅰ(2) 中国語(A)Ⅱ(2) 中国語(B)Ⅱ(2) 中国語(C)Ⅱ(2)					
			選択	基礎英語Ⅰ(2) 基礎英語Ⅱ(2) スポーツ英語(2) ビジネス英語Ⅰ(2) ビジネス英語Ⅱ(2) ビジネス英語Ⅲ(2) 中級英語Ⅰ(2) 中級英語Ⅱ(2) 中級英語Ⅲ(2) プレゼンテーション英語(2)	ドイツ語Ⅰ(2) ドイツ語Ⅱ(2) ドイツ語Ⅲ(2) ドイツ語Ⅳ(2) フランス語Ⅰ(2) フランス語Ⅱ(2) フランス語Ⅲ(2) フランス語Ⅳ(2)	基礎中国語会話Ⅰ(2) 基礎中国語会話Ⅱ(2) 基礎中国語文法Ⅰ(2) 基礎中国語文法Ⅱ(2) 中級中国語Ⅰ(2) 中級中国語Ⅱ(2) 上級中国語Ⅰ(2) 上級中国語Ⅱ(2)	スペイン語Ⅰ(2) スペイン語Ⅱ(2) スペイン語Ⅲ(2) スペイン語Ⅳ(2) 韓国語Ⅰ(2) 韓国語Ⅱ(2) 韓国語Ⅲ(2) 韓国語Ⅳ(2)		
	情報科目	必修	情報入門(2)						
	簿記会計科目	選択	会計学への扉(2) 簿記特講(4)	税理実務研究Ⅰ(2) 税理実務研究Ⅱ(2)	経理実務入門(2) 税務実務入門(2)				
	体育科目	必修	基礎体育学実習(1) 体育学実習Ⅰ(1)						
		選択	体育学実習Ⅱ(1)	体育学実習Ⅲ(1)					
	キャリア科目	選択	キャリアデザイン(2) 雇用と労働の法律(2) 企業研究(2) 職業・業界研究(2)	ビジネス探究(2) ホスピタリティ実践(2) マナー・ディスカッション(2)	インターンシップ(2) 就業力実践(2)				
日本語関連科目	選択	文章表現(2) *日本語読解Ⅰ(2) *日本語読解Ⅱ(2) *日本語読解Ⅲ(2)	*日本語聴解Ⅰ(2) *日本語聴解Ⅱ(2) *日本語聴解Ⅲ(2)						

区 分		第1年次 科 目(単位)	第2年次 科 目(単位)	第3年次 科 目(単位)	第4年次 科 目(単位)
レ ク チ ャ ー 科 目 群	学部共通 基礎科目	必修	経済学入門(2) 商学入門(2) 経営学入門(2) 初級簿記Ⅰ(2) 初級簿記Ⅱ(2)		
	学科共通 基礎科目	選択 必修	マクロ経済学基礎(2) ミクロ経済学基礎(2) 政治経済学基礎(2) 経済統計基礎(2)		
		選択	アカデミック・リテラシー(2) 中小企業論入門(2)※ 観光文化論実践(2) インターネット社会論(2) 情報科学概論(2) 情報処理(2) 情報数学(2) 会計学総論Ⅰ(2)※ 会計学総論Ⅱ(2)※ 憲法Ⅰ(2) 憲法Ⅱ(2) 英語音声学Ⅰ(1)(2) 英語音声学Ⅱ(2)(2)	国際経済論Ⅰ(2) 国際経済論Ⅱ(2) 経済成長論(2) 計量経済学(2) マクロ経済学中級(2) マクロ経済学上級(2) ミクロ経済学中級(2) ミクロ経済学上級(2) 公共経済学(2) 行動経済学(2) 経済史Ⅰ(2) 経済史Ⅱ(2) 西洋経済史(2) 経済政策Ⅰ(2) 経済政策Ⅱ(2) 地域産業論(2) 地域開発論(2) 開発経済論(2) 産業組織論(2) 現代の日本経済(2) 日本と世界経済(2) アメリカ経済論(2) ヨーロッパ経済論(2) アジア経済論(2) 実験経済学(2) 環境経済学(2) 農業経済学(2) 生産システム論(2) 交通経済学(2) 経済地理Ⅰ(2) 経済地理Ⅱ(2) 現代産業論(2) 情報産業論(2) ゲーム理論(2) 財政学Ⅰ(2) 財政学Ⅱ(2) 地方財政論(2) 金融論Ⅰ(2) 金融論Ⅱ(2) 金融機関論(2) 国際金融論(2) 与信管理論A(2) 与信管理論B(2) 経済統計中級(2) 経済統計上級(2) 社会政策(2) 公共政策(2)	産業政策論(2) 社会保障論(2) 労働経済論(2) グローバル社会論(2) ビジネス倫理(2) 中国の社会とビジネス(2) 中国ビジネスコミュニケーション基礎(2) 中国ビジネスコミュニケーション実践(2) 商業中国語(2) 中小企業政策論(2) 商品学(2) ブランド論(2) 職業指導(2) ビジネス実践(2) 電子商取引実践(2) 貿易英語Ⅰ(2) 貿易英語Ⅱ(2) 応用情報処理(2) コンピュータシステム(2) 情報システム論(2) プログラミングⅠ(2) プログラミングⅡ(2) 情報技術論(2) 経営情報概論(2) 経営情報処理(2) 情報ビジネス論(2) 情報資源管理(2) 経営情報システム論(2) 情報システム設計(2) ネットワーク管理Ⅰ(2) ネットワーク管理Ⅱ(2) Web情報デザイン(2) 映像情報処理Ⅰ(2) 映像情報処理Ⅱ(2) 音楽情報デザインⅠ(2) 音楽情報デザインⅡ(2) 中級簿記Ⅰ(2) 中級簿記Ⅱ(2) 民法Ⅰ(1)(2) 民法Ⅱ(1)(2) 民法Ⅱ(2)Ⅰ(2) 民法Ⅱ(2)Ⅱ(2) 民法Ⅱ(2) 商法Ⅰ(2) 商法Ⅱ(2) 刑法Ⅰ(2) 刑法Ⅱ(2)
セミナー 科目群	必修	研究基礎A(2) 研究基礎B(2)	研究Ⅰ(2)	研究ⅡA(2) 研究ⅡB(2)	卒業研究A(2) 卒業研究B(2)
	教職課程	教職概論(2) 教育原理(2) 生徒指導と進路指導(2)	教育史(2) 教育心理(2) 教育法規(2) 教育課程論(2) 道徳教育の理解と指導(2) 教育方法技術論Ⅰ(1)(2) 教育方法技術論Ⅱ(2)(2) 教育相談論(2)	教育経営論(2) 特別支援教育概論(2) 特別活動と総合的な学習の 時間(2) 介護等体験特論(2) 総合演習(2) 英語科教育法Ⅰ(1)(2) 英語科教育法Ⅱ(2)(2) 英語科教育法Ⅲ(3)(2) 英語科教育法Ⅳ(4)(2) 英語科教育実践(2)	教育実習Ⅰ(1)(5) 教育実習Ⅱ(2)(3) 教職実践演習(中・高)(2)
	自由科目	中級簿記特講(4)			

(注) 1. 海外短期文化研修Ⅰ・Ⅱ、海外長期文化研修は、協定校に語学研修または交換留学した者が履修できる科目です。
2. *印の日本語読解Ⅰ～Ⅲ、日本語聴解Ⅰ～Ⅲは留學生のみの配当としています。
3. 上記科目以外に「特別講義」として開講する科目がありますので、告示に注意してください。
4. ※の科目は学科基礎科目のため、単位修得時は学科基礎科目(選択)として計算されます。

③経営学科配当表

区 分		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
		科 目 (単位)	科 目 (単位)	科 目 (単位)	科 目 (単位)
共通教養科目	人文科学	アジアの歴史(2) アメリカの文学と文化(2) イギリスの文学と文化(2) イスラーム・アラブ文化論(2) 演劇(2) 音楽史(2) カウンセリング心理学(2) 教育学(2)	近代日本文学(2) 実学への招待(2) 言語学(2) 現代中国の思想(2) 古典日本文学(2) 社会思想史(2) 宗教学(2) 心理学入門(2)	性格心理学(2) 世界の文学(2) 哲学(2) 日本史(2) 日本の文化(2) 東アジア文化論(2) 美術史(2) Film Studies(2)	ヨーロッパの歴史(2) 倫理学(2) 歴史学入門(2) 論理学(2) 海外短期文化研修Ⅰ(2) 海外短期文化研修Ⅱ(2) 海外長期文化研修(4)
	社会科学	観光文化論(2) グローバル・アジア論(2) Global Studies(2) 経済と社会(2) 現代社会と宗教(2) 日本国憲法(2)	国際関係論(2) ジェンダー論(2) 質的調査法(2) 社会学(2) 社会調査法(2) 社会ネットワーク論(2)	商業と倫理(2) 生活環境論(2) 政治学入門(2) 世界の紛争と平和(2) 地理学と社会(2) 日本現代社会論(2)	日本政治史(2) 福祉論(2) 文化人類学(2) 法学(2) 民俗学(2)
	自然科学	宇宙科学(2) エネルギー論(2) 化学(2) 科学技術史(2) 数と計算(2)	環境と倫理(2) 健康科学(2) コーチング論(2) 自然科学入門(2) 自然地理(2)	情報と倫理(2) 数学(2) スポーツ科学(2) 生物学入門(2) 生物と機能(2)	生命と倫理(2) 地球科学(2) 地球環境論(2) 統計学入門(2) 物理学(2)
CIS 基盤教育科目群	外国語科目	英語(A)Ⅰ(2) 英語(B)Ⅰ(2) 英語(C)Ⅰ(2) 英語(A)Ⅱ(2) 英語(B)Ⅱ(2) 英語(C)Ⅱ(2) ドイツ語(A)Ⅰ(2) ドイツ語(B)Ⅰ(2) ドイツ語(C)Ⅰ(2) ドイツ語(A)Ⅱ(2) ドイツ語(B)Ⅱ(2) ドイツ語(C)Ⅱ(2) フランス語(A)Ⅰ(2) フランス語(B)Ⅰ(2) フランス語(C)Ⅰ(2) フランス語(A)Ⅱ(2) フランス語(B)Ⅱ(2) フランス語(C)Ⅱ(2) 中国語(A)Ⅰ(2) 中国語(B)Ⅰ(2) 中国語(C)Ⅰ(2) 中国語(A)Ⅱ(2) 中国語(B)Ⅱ(2) 中国語(C)Ⅱ(2)			
	選択	基礎英語Ⅰ(2) 基礎英語Ⅱ(2) スポーツ英語(2) ビジネス英語Ⅰ(2) ビジネス英語Ⅱ(2) ビジネス英語Ⅲ(2) 中級英語Ⅰ(2) 中級英語Ⅱ(2) 中級英語Ⅲ(2) プレゼンテーション英語(2)	ドイツ語Ⅰ(2) ドイツ語Ⅱ(2) ドイツ語Ⅲ(2) ドイツ語Ⅳ(2) フランス語Ⅰ(2) フランス語Ⅱ(2) フランス語Ⅲ(2) フランス語Ⅳ(2)	基礎中国語会話Ⅰ(2) 基礎中国語会話Ⅱ(2) 基礎中国語文法Ⅰ(2) 基礎中国語文法Ⅱ(2) 中級中国語Ⅰ(2) 中級中国語Ⅱ(2) 上級中国語Ⅰ(2) 上級中国語Ⅱ(2)	スペイン語Ⅰ(2) スペイン語Ⅱ(2) スペイン語Ⅲ(2) スペイン語Ⅳ(2) 韓国語Ⅰ(2) 韓国語Ⅱ(2) 韓国語Ⅲ(2) 韓国語Ⅳ(2)
情報科目	必修	情報入門(2)			
簿記会計科目	選択	会計学への扉(2) 簿記特講(4)	税理実務研究Ⅰ(2) 税理実務研究Ⅱ(2)	経理実務入門(2) 税務実務入門(2)	
体育科目	必修	基礎体育学実習(1) 体育学実習Ⅰ(1)			
	選択	体育学実習Ⅱ(1)	体育学実習Ⅲ(1)		
キャリア科目	選択	キャリアデザイン(2) 雇用と労働の法律(2) 企業研究(2) 職業・業界研究(2)	ビジネス探究(2) ホスピタリティ実践(2) マナー・ディスカッション(2)	インターンシップ(2) 就業力実践(2)	
日本語関連科目	選択	文章表現(2) *日本語読解Ⅰ(2) *日本語読解Ⅱ(2) *日本語読解Ⅲ(2)	*日本語聴解Ⅰ(2) *日本語聴解Ⅱ(2) *日本語聴解Ⅲ(2)		

区 分		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
		科 目 (単位)	科 目 (単位)	科 目 (単位)	科 目 (単位)
レ ク チ ャ ー 科 目 群	学部共通 基礎科目	必修	経営学入門(2) 商学入門(2) 経済学入門(2) 初級簿記Ⅰ(2) 初級簿記Ⅱ(2)		
	学科共通 基礎科目	選択 必修	中小企業論入門(2) 経営管理論(2) 会計学総論Ⅰ(2) 会計学総論Ⅱ(2)		
		選択	アカデミック・リテラシー(2) 中小企業診断Ⅰ(2) 中小企業診断Ⅱ(2) 企業経営体験講義(2) 観光文化論実践(2) インターネット社会論(2) 情報科学概論(2) 情報処理(2) 情報数学(2) 憲法Ⅰ(2) 憲法Ⅱ(2) 英語音声学(Ⅰ)(2) 英語音声学(Ⅱ)(2)	経営実践(2) 現代企業論(2) 国際経営(2) 中小企業経営論(2) 経営診断学Ⅰ(2) 経営診断学Ⅱ(2) 地域流通診断の理論と実践(2) 起業基礎実践(2) 経営組織論Ⅰ(2) 経営組織論Ⅱ(2) 生産管理(2) 人的資源管理(2) 企業金融論Ⅰ(2) 企業金融論Ⅱ(2) マーケティングマネジメント(2) リーダーシップ論(2) 技術イノベーション(2) 組織イノベーション(2) 人間関係論(2) 異文化マネジメント(2) 企業と社会(2) コーポレートガバナンス(2) 意思決定論(2) 企業家精神論(2) 起業の理論(2) 起業の実践(2) 起業家リサーチ(2) Web 起業論(2) 技術開発論(2) 経営戦略論(2) 情報資源管理(2) 応用情報処理(2) コンピュータシステム(2) 情報システム論(2) プログラミングⅠ(2) プログラミングⅡ(2) 情報技術論(2) 経営情報概論(2) 経営情報処理(2) 経営情報システム論(2) ネットワーク管理Ⅰ(2) ネットワーク管理Ⅱ(2) Web 情報デザイン(2) 音楽情報デザインⅠ(2) 音楽情報デザインⅡ(2) 中級簿記Ⅰ(2) 中級簿記Ⅱ(2) 上級簿記Ⅰ(2) 上級簿記Ⅱ(2)	工業簿記Ⅰ(2) 工業簿記Ⅱ(2) 財務会計論Ⅰ(2) 財務会計論Ⅱ(2) 管理会計論Ⅰ(2) 管理会計論Ⅱ(2) 原価計算論Ⅰ(2) 原価計算論Ⅱ(2) 会計監査論Ⅰ(2) 会計監査論Ⅱ(2) 税務会計論Ⅰ(2) 税務会計論Ⅱ(2) 税効果会計論(2) コンピュータ会計論Ⅰ(2) コンピュータ会計論Ⅱ(2) IFRS入門Ⅰ(2) IFRS入門Ⅱ(2) 経営分析Ⅰ(2) 経営分析Ⅱ(2) ビジネス倫理(2) 中国の社会とビジネス(2) 中国ビジネスコミュニケーション基礎(2) 中国ビジネスコミュニケーション実践(2) 商業中国語(2) 金融論Ⅰ(2) 金融論Ⅱ(2) 貿易論Ⅰ(2) 貿易論Ⅱ(2) 保険論Ⅰ(2) 保険論Ⅱ(2) 銀行論(2) 金融機関論(2) 与信管理論A(2) 与信管理論B(2) 商品学(2) ブランド論(2) 商品開発論(2) 職業指導(2) ビジネス実践(2) 電子商取引実践(2) 貿易英語Ⅰ(2) 貿易英語Ⅱ(2) 財政学Ⅰ(2) 財政学Ⅱ(2) 民法ⅠⅠ(2) 民法ⅠⅡ(2) 民法ⅡⅠ(2) 民法ⅡⅡ(2)
セミナー 科目群	必修	研究基礎A(2) 研究基礎B(2)	研究Ⅰ(2)	研究ⅡA(2) 研究ⅡB(2)	卒業研究A(2) 卒業研究B(2)
	教職課程	教職概論(2) 教育原理(2) 生徒指導と進路指導(2)	教育史(2) 教育心理(2) 教育法規(2) 教育課程論(2) 道徳教育の理解と指導(2) 教育方法技術論(Ⅰ)(2) 教育方法技術論(Ⅱ)(2) 教育相談論(2)	教育経営論(2) 特別支援教育概論(2) 特別活動と総合的な学習の 時間(2) 介護等体験特論(2) 総合演習(2) 商業科教育法(Ⅰ)(2) 商業科教育法(Ⅱ)(2) 商業科教育実践(2) 英語科教育法(Ⅰ)(2) 英語科教育法(Ⅱ)(2) 英語科教育法(Ⅲ)(2) 英語科教育法(Ⅳ)(2) 英語科教育実践(2)	教育実習(Ⅰ)(5) 教育実習(Ⅱ)(3) 教職実践演習(中・高)(2)
	自由科目	中級簿記特講(4)			

(注) 1. 海外短期文化研修Ⅰ・Ⅱ、海外長期文化研修は、協定校に語学研修または交換留学した者が履修できる科目です。

2. *印の日本語読解Ⅰ～Ⅲ・日本語聴解Ⅰ～Ⅲは留学生のみの配当としています。

3. 上記科目以外に「特別講義」として開講する科目がありますので、告示に注意してください。

